

機関番号：32689
 領域設定期間：平成29年度～令和3年度
 領域番号：1902
 研究領域名（和文）和解学の創成-正義ある和解を求めて
 研究領域名（英文）Creation of the study of reconciliation
 領域代表者
 浅野 豊美 (ASANO Toyomi)
 早稲田大学・政治経済学術院・教授
 研究者番号：163491
 交付決定額（領域設定期間全体）：（直接経費）193,100,000円

研究成果の概要

議論を通じて市民「運動」や各国「保守」を担うアクターや、そうした対抗勢力がそれぞれ有する「感情」と、それが依拠する記憶や価値の概念を洗練させた。まず、政府間交渉によって進められてきた補償や形式的な謝罪をめぐる「制作としての和解」と区別されるどころの、「行為としての和解」という概念が純粋なモデルとして唱えられた。これは人間関係やコミュニティの再構築と関わり、「かけがえのない」代替不可能な出会いや、他者への「エンパシー」を保持する能力とも関わっている。また「国内和解」と「国家間和解」が区別され、それにともなって、「政府間和解」「市民間和解」「国民間和解」が概念的に整理された。具体的な成果としては、明石書店から、『和解学叢書』全6巻が刊行され、また、国際和解学会がドイツと米国の主要大学と連携して設立された。ドイツ・日本・米国・ルアンダと順調に年次大会を開催しつつある。

研究分野：政治学/国際関係学/政治思想/外交史/社会学/歴史学/メディア研究/文学/心理学
 キーワード：和解学 / 記憶/感情/歴史認識/メディア/慰安婦問題/和解/市民運動/過去精算/植民地主義/新史学/対話/正義論/移行期正義/紛争解決学/グローバルヒストリー/講和条約/賠償/経済協力/請求権/国交正常化/共振/加害責任/国民感情

1. 研究開始当初の背景

今まで、国際的な環境の変化の中で、解決に向けた政策的枠組みが作られ、政治的な次元における「反省」が表明され、二国間での歴史共同研究の試み等が実行に移されたことは何度かあったが、永続する和解の基礎は未だ築かれていないままである。かつて冷戦と呼ばれた時代において「平和学」が興隆を示したように、「和解学」は冷戦後の民主化が加速し多様な政治体制が存在する東アジアで極めて喫緊の課題である。一般的な言葉としての「和解」は、いまや、学術的問題意識を喚起する言葉として定着している一方で、政治思想史、国際関係学、地域研究、比較政治学、市民社会論等の学問分野において、その必要性は唱えられても、政治的宣伝の道具となり、不毛な議論の空回りが展開される傾向から免れていない。その原因の一端は、「和解」という概念を「妥協」等の類似概念から区別し、「学知」として体系化してこなかったためである。

2. 研究の目的

本プロジェクトは、歴史をめぐる紛争を、人権という価値、国民的感情、民主主義という政治体制、そして歴史教育等が絡み合った問題として、構造的に把握し独創せんとする試みとして展開された。特に、戦争と植民地支配という東アジアの「負の遺産」をいかに克服し、日本とアジア諸国間で国民のみならず、国民間の和解を「想像」することが可能となるのか、その社会的条件の探求を志向して和解学は開始された。

3. 研究の方法

ゼロから新たな学問として和解学を立ち上げるものではなく、アメリカにおいて冷戦後に生まれた新しい学問体系の試みである紛争解決学を、歴史学の影響が強い東アジアの国際関係学・地域研究と結び、さらに思想史の知見によってその結びつきに体系を与えることを志向した。

国民に共有される感情を支えるアクター別に計画研究班を組織し、その間をつなぐものとしての記憶と価値に注目した。つまり、アクターとしての政治外交指導者、市民運動家、歴史専門家、メディア文学関係者に注目して、集合的感情を支える4つのアクターを中心に計画研究班を組織し、それを和解をめぐる思想・理論と組み合わせることで、従来の紛争解決学では扱えなかった「感情」と、その表出を支えアクターを繋ぐ集合的「記憶」、それを支える「正義」(価値)に注目し、政治との距離を保ちながら紛争解決学を東アジアへ応用することを目指した。

4. 研究の成果

概念的な検証を中軸として、「和解の想像」が実現可能となる社会的条件の探究をめざした。和解を支える感情、それに結びついた記憶と価値を支えるアクターとしての政治指導者、市民、歴史家、メディア・文化関係者を軸に考察を行った。和解概念を人間の尊厳を前提とした対話の中に現れる「行為としての和解」として明確化した。単なる正義の反対概念としての和解にとどまらない、社会的な知的感情的コミュニケーションの問題として和解学を進化させた。

そのコミュニケーションを可能とするためには客観的な条件のみならず、自らや社会が共有する価値を自覚しつつ、コミュニケーションの能力や質を問うことの重要性が明らかとなった。つまり、政府間交渉によって進められてきた補償や形式的な謝罪をめぐる「制作としての和解」と区別されるところの「行為としての和解」は、人間関係やコミュニティの再構築と関わり、「かけがえのない」代替不可能な出会いや、他者への「エンパシー」を保持する能力とも関わっている。他にも基礎的な概念として、「国内和解」と「国家間和解」を区別し、それにともなつて、「政府間和解」「市民間和解」「国民間和解」を概念的に整理した。その上で、和解の当事者としての政府、国民、市民等の様々な主体を意識しながら、政府間和解・市民間和解・国民間和解という相互の関連性が和解を解く鍵として概念化された。

こうした概念的作業により、①「紛争」の「解決」をアプライオリに善とみなし、その解決を技術的に志向するのではなく、むしろ「紛争」や「解決」が意味する内実注目しつつ、それらを批判的に検討し、「反和解」として正義追求を志向する運動をも、和解学の射程に位置付けた。

そもそも東アジアにおいては、国家間の紛争に関する戦争責任と、帝国の戦争動員やその存立に関する植民地責任の問題を峻別することが困難であり、多様なアクターが国際的に連携しつつ活動を繰り返してきた厚い歴史が存在する。この事実を踏まえ、和解をめぐる実践すなわち、「行為としての和解」そのものが、新しい和解のための思想的理論的基盤となりうる点を強調した。②多様なアクターの中でも「歴史」に由来する「記憶」のあり方を左右する歴史家の重要性和、歴史を語る共通基盤の構築に関わる諸問題が、宗教との連関、国民統合の性格や背景から改めて指摘された。東アジアには、欧州のキリスト教に匹敵するような共通の宗教基盤が存在しないため、「神なき和解」が不可避である。市民・メディアにもそれぞれ倫理的対応が求められるが、社会的国民的統合に歴史が大きな役割を果たしているからこそ、正義とも絡まった紛争状況を突破する糸口として専門家倫理を共有する歴史家ネットワーク構築の必要性和、その社会的貢献の必要が、各班連携を前提に改めて認識された。

政府主導で国家間の緊張緩和に寄与する度合いによって評価されてきた「政策としての和解」から、その対局に位置するものとして「行為としての和解」を位置付け直し、個人々人を社会的に結んでいる記憶・感情・価値を自覚しながら、他者への共感能力を前提とした直接的なコミュニケーションによって、新しい協同性を創設し維持発展させる可能性を明確化した。その上で、歴史家のみならず、メディアや、市民のモラル・規範のあり方にも議論を広げ、「和解の想像」を可能とする条件の探求のためには、規範の領域にも踏み込まざるを得ないことが意識された。

こうした中心的な概念の洗練の一方で、各班では実証的な研究が推進され、それが以上の思想的理論的前提によって整理され、公募班メンバーも領域会議を通じて問題意識を共有した。

政治外交班 A01 においては、講和条約体制の中で、日本政府は被害国との政府間賠償や補償のほか、信頼醸成や紛争防止など多様な「和解政策」を積み上げ、目配りも効かせたが、実は日本国内における日本国民の戦争被害・犠牲者への補償は行われず、それが日本国民の感情的反発となり和解の制約要因となった。1980年代に「国民受任論」が最高裁判決で示されたことにより、軍人軍属以外の日本国民一般の戦争補償は、原爆被害者等を除き、被害者救済の観点からは行われず社会福祉に委ねられた。日本人犠牲者との公平の配慮から、和解政策は国内政治の動向に左右されざるをえなくなり、1990年代の「戦後補償問題」に関する「平和友好交流計画」、「アジア女性基金」、「村山談話」にもかかわらず、国内からの反発が加害の記憶への取組を困難化させた。

また、「政府間和解」は必ずしも社会・国民レベルの和解とは直結せず、むしろ社会の保守的反発や反政府感情を刺激する市民運動の契機となったこと、逆に市民団体、企業、国際組織の和解事業を政府間和解が促進する場合もあり、複雑な様相が明らかとなった。また、東南アジア諸国で政府間和解が国民間和解促進の契機となったのに対し、中国・韓国との間ではそうはならなかった。その一因は「歴史解釈権」の国家指導者への独占と、その争奪として民主化が展開され国内の亀裂が残存していることも指摘された。

こうした過程で、日本の「脱植民地化」のプロセスと「政府間和解」との関係の特徴が整理された。つまり、日本の敗戦は「植民地帝国」の解体を意味し、戦争の処理と植民地の清算（脱植民地化）という両側面の作業をともなったが、講和による政府間和解は、「植民地帝国」の清算を目的としておらず、国交正常化交渉は難航し、妥協的な政治的和解（政策としての和解）にとどまらざるを得なかったのである。最近の徴用工や慰安婦問題は、講和体制というより「植民地帝国」の支配様式に根ざしていることも、国際的な事例との比較で論証された。

また、市民運動班 A05 においては、市民間和解が最終的には国民間和解を支える条件を考察する中で、歴史問題の和解を目指した市民運動を実証的に調査した。その結果、市民運動が、時期的にも、関与した人員でもかなり広がりを持っていたことが明らかになった。台湾や韓国では、1990年代の民主化以降、社会運動が高揚し、国内で紛争化した歴史的事件の真相究明や一定の補償が実現した。これに反して日本では、同時期、社会運動は活発ではなく、補償問題の司法解決もなされず、被害者が受入れ可能な立法措置や政府施策も実現しなかったことが強調されて

きたが、しかし、調査の結果、実際には、史実の調査と歴史の継承、補償の施策実現や裁判支援をはじめとする各種の取り組みが、市民によって活発に行われてきたこと、また、そこには保守系も含む、多様な政治的志向を持つ幅広い人びとが参加し、超党派的なネットワークが存在して、運動を通じた市民の交流や記念碑建立、追悼集会などの活動が、被害者の心を癒し、相互の信頼を醸成する、いわば小さな和解の芽を作り出してきたことも明らかとなった。

歴史家ネットワーク班 A04 においては、国内外の政治状況に影響されない「知的和解」の構築をめざして共通に実現されるべき歴史学のあり方の規範、および、知的和解の試みが歴史共同研究として試みられながらも、それが達成されなかった要因が探究された。政府間関係と国民感情が不安定な状況に陥っても、知識人を中心に構築された「知のプラットフォーム」が存在する限り、和解を追求する環境が保たれるが、東アジアにおいては歴史問題が国内政治の正統性と結びついているのみならず、領土や人権などの今日的な政治問題と深く結び付けられ利用されたことによって、「知的和解」は実現されなかった。国民レベルでの国民間和解が、パンダブームに象徴されるように、表面的な次元でメディアによって演出された時もあったが、それを持続させる条件は、「歴史」に対する客観的な研究と研究に基づく歴史認識が一般に普及する「知的和解」にあるにもかかわらず、東アジアでは「共有知」の構築に失敗していることが指摘された。

文化記憶班 A06 においては、東アジアにおける戦争と日本の植民地支配をめぐる歴史的な過去が、大衆メディアによって、いかに国民的記憶へと転換され、再生産され、語り直され、国民に受容されたのかを、表象と言説の分析、およびインタビュー調査を基にした研究から明らかにされた。NHK と民放の終戦ドキュメンタリー、戦後という時代に作られた自主上映映画、歌謡、ドラマ・小説などの表象を材料とした研究によって、集合的記憶の表象の分野においても、和解の芽と呼ぶに値する交流が、ディレクターや監督が中心となったアジア映画祭の開催や、在日や引揚体験をテーマとする映画の興隆に象徴されるように存在していたこと、にもかかわらず、それは被害者の記憶に訴えるものへ収斂され、国民感情に結ばれた深い和解を作り出すことはなかったこと、知的和解なき国民的和解もムードにとどまったことが明らかになった。たとえば、テレビ各局も 8 月に「継承」をテーマにしたドキュメンタリー番組を数多く編成したが、継承の対象とされた戦争体験・記憶は、被害者の「体験・記憶」に極端に偏っており、日本によるアジアへの侵略や残虐行為が殆ど扱われてはこなかった。ゆえに、加害責任に向き合うよりは新しい変化を反映した市民的和解をめざす運動への国内の反発も強くなっていったこと、しかし、影に隠れて顧みられることの少なかった広島、長崎、沖縄など各地域のローカル民放局については、当事者、関係者の証言を収集し、地域の多様性を反映してその放送内容も多様であり、地域に根付いた戦争やアジア諸国との関係性を焦点に中央とは異なるオルタナティブな視点が存在していることが指摘された。

総括班 X00 によって、領域会議が班を横断して開催され、それが一般に開かれた和解学講座と連携しつつ、ネットワークが国際的な連携として形成された。また、多言語化対応を前提とする東アジア歴史紛争和解事典を、文化記憶班と協力しつつウェブサイト上に構築した。明石書店から各計画研究班の成果を凝縮した『和解学叢書』全六巻を刊行した。各計画研究班の班長を中心とする総括班が第一巻を担当し、各計画研究班が続巻をそれぞれ担当し、公募研究班の成果もほとんど、この中に収められた。

各班が担当する巻も併せて、その中から英語での執筆に耐えられる論文を選び、かつ、国際的なネットワークによって得られた研究協力者とともに、英語による出版“Belated Justice and enduring justice in East Asia”（仮題）を準備中である。このために、領域代表者を中心に米国ハーバード大学を拠点とした会議をイェンチン研究所とともに 2022 年 4 月に開催するとともに、オランダのアムステルダムに NIOD（国立ホロコーストと戦争研究所）と米国の歴史的と記憶の対話研究会との合同で開催された会議に代表者が参加するなど、コロナ後の世界を舞台に活動を再開した。

コロナ期間中は、早稲田大学内部に設立した国際和解学研究所を拠点に、領域会議とは別で対外的に公開される「和解学講座」を複数回開催して外部から講師を招いた。また、国際的な連携強化のために、英語によるシンポジウムを 2020 年 3 月と 2021 年 3 月に 2 回開催し、ネットワークを可視化させた（180 人が登録して実際にも、その半数以上が常時参加した）。それを契機に、国際和解学会（IARS）も 2020 年 10 月に設立され、第 2 回会議は東京で 2021 年 8 月に開催され、第 3 回は対面で 2022 年 8 月に米国のワシントン DC でジョージ・メーソン大学が中心となって開催される目前である。また、第 4 回はアフリカのルアンダで、長老協会が中心となって開催されることが決まった。領域代表は、本学会の中心的執行員の一人で副代表となっている。

5. 主な発表論文等（受賞等を含む） (X00 書籍・論文)

浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』（明石書店 2021、以下所収：梅森直之「方法としての和解学——紛争解決学のアジア的基礎」、劉傑「「和解学」に貢献する「新・新史学」を目指して」、波多野澄雄「「和解」政策の射程と変容—戦後処理から戦後補償へ」、外村大「歴史問題の和解と市民運動—その研究の課題と展望」、土屋礼子「東アジアにおけるメディアと和解—戦争と植民地の記憶をめぐる」、浅野豊美「日韓の和解にかかっているもの—アジア民主化の延長にある内外政治の共振」）

劉傑編『和解学叢書 5（和解のための新たな歴史学）』明石書店 2022

外村大編『和解学叢書 4 和解をめぐる市民運動の取り組み』明石書店 2022

波多野澄雄編『和解学叢書 3 (国家間和解のゆらぎと深化)』明石書店 2022

浅野 豊美 「国民感情」摩擦を深い対話の好機へ 韓国国会議長提案と和解学の必要性 (特集 2020 時代を読み解く) 『Journalism』 (356)、2020: 56-62

劉傑 2019 「和解に向けた歴史家ネットワークのために」 (Toward the future of Asia: My proposal アジアの未来へ 私の提案 25-27)

浅野 豊美 「国際シンポジウム「和解学創成へ向けて」 (特集 和解三原則[正義の複数性・国民感情への敬意・プロセス重視]の提唱) 『ワセダアジアレビュー』 (21)、2019:104-111

梅森直之 2019 ” Between nation state and colonial state: the establishment of the police and prison system in Meiji Japan” Competing Imperialisms in Northeast Asia: Concepts and Approaches, at Sun Yat-sen University

波多野澄雄 2018 “History and state in postwar era” in Sven Saaler and C. W. A. Szpilman. eds., Routledge Handbook of Modern Japanese History, London:Routledge.

【政治外交班 A02】(雑誌論文・書籍★)

★波多野澄雄 2022 *What is requisitioned Korean laborers of the Imperial Japan?*, Tokyo:JPIC.

波多野澄雄 2022 「サンフランシスコ講和条約体制の形成とそのゆらぎ」(川島真ほか編『サンフランシスコ講和と東アジア』東京大学出版会)

★波多野澄雄編『国家間和解の揺らぎと深化』(明石書店 2022、以下所収:宮本悟 2022 「日朝和解の困難」、佐藤晋 2022 『戦後和解』における政治的要因」、神田豊隆 2022 「日本社会党と戦後和解」、半澤朝彦 2022 「アイルランドと朝鮮半島」、川喜田敦子 2022 「ドイツ=ポーランド間の和解のはじまり」、谷野作太郎 2022 「東アジアにおける『戦後の和解』」、東郷和彦 2022 「和解学のもう一つの視点」

★半澤朝彦編 2022 『政治と音楽』晃洋書房

★波多野澄雄 2020 『徴用工問題とは何か?』中公新書

佐藤晋 2020 「戦後処理と国際秩序の再編」(波多野編『日中の「戦後」とは何であったか』中央公論新社)

佐藤晋 2020 ” The Nakasone Yasuhiro Years:Historical Memory in Foreign Policy” in *History Memory, and Politics Postwar Japan*, Lynne Rienner Publishing Inc., Roulder.

★神田豊隆 2019 *Japan's Cold War Policy toward China: Two Perceptions of Order*, Routledge

権ヨソク 2019 「日韓関係の構造的変化と日韓相互認識の変容」(『日韓相互認識』第 10 号)。

権ヨソク 2018 「『文化』から見た日韓関係史『和解』としての『韓流/日流の時代』(『一橋法学』19-1) .

川喜田敦子 2017 「第 2 次大戦後の人口移動—連合国の構想にみるヨーロッパとアジア」『ヨーロッパ研究』17

【思想理論班 A03】(雑誌論文・書籍★)

★上杉勇司 2022 “The Function of the Dominant Coalition in Controlling Violence” Guo, Y. ed. *Achieving Sustaining Peace through Preventive Diplomacy*, World Scientific.

★岩崎稔 2022 「民主主義とネクロポリティクス」武内進一・中山智香子編『ブラック・ライヴズ・マターから学ぶ アメリカからグローバル世界へ』東京外国語大学出版会

岩崎稔・成田龍一 2022 「〈対談〉ナショナル・ヒストリーと、その向こう」『思想』2021 年 3 月野尻英一 2022 “Memory and Dialectics: Critique of the Political Economy of Memory and Imagination, Part I” *Osaka Human Sciences* 4/8

★小林聡明 2021 「朝鮮人新聞の歴史からたどる日本と朝鮮の「結びつき」——19 世紀後半から 20 世紀中葉に至るコロニアルな関係、その内実と展開」荒木和華子・福本圭介編『帝国のヴェール—人種・ジェンダー・ポストコロニアリズムから解く世界』(明石書店)

★上杉勇司 2021 *Operationalisation of Hybrid Peacebuilding in Asia*, Springer.

★上杉勇司 2021 *UN Governance: Peace and Human Security in Cambodia and Timor-Leste*, Palgrave Macmillan.

★澤井啓一 2021 「近世東アジアにおける「祭祀共同体」構想」伊東貴之編『東アジアの王権と秩序——思想・宗教・儀礼を中心として』汲古書院

★土佐弘之 2020 『ポスト・ヒューマニズムの政治』人文書院

土佐弘之 2020 「気候正義の政治: そこにはノン・ヒューマンも含まれるのか」『現代思想』48/5

★野尻英一、高瀬堅吉、松本卓也 2019 『〈自閉症学〉のすすめ』ミネルヴァ書房

岩崎稔 「キャロル・グラックインタビュー 1989 年の希望と失望」『思想』2019 年 10 月号

★藤重博美・上杉勇司 2019 「序章 ハイブリッドな国家建設: 歴史的背景と理論的考察」藤重博美・上杉勇司・古澤嘉朗 (編) 『ハイブリッドな国家建設』ナカニシヤ出版

土佐弘之 2018 「序論 体制移行と暴力: 世界秩序の行方」『国際政治』194

上杉勇司 2017 「国家建設と平和構築をつなぐ『折衷的平和構築論』の精緻化に向けて」『国際安全保障』45/2

【歴史家ネットワーク班 A04】(雑誌論文・書籍★)

劉傑編『和解学叢書 5』明石書店 2022 (以下所収: 澁谷由里 「中国前近代史にみる「和解」と「融和」、城山英巳 「天皇訪中」と「和解」の限界—封じ込められた反日感情」、タンシンマンコン・

パッタジット 「和解における「人間」の回復—タイ中・タイ日関係にみる「妥協」の役割、鄭

成 「心の和解における中国の歴史家の役割—中露両国を事例として」、野口真広 「歴史教育政策に関する日本と台湾との比較—日本の学習指導要領と台湾の国民基本教育課程綱要を中心に」、段瑞聡 「『蒋介石日記』と民国史研究者ネットワークの検証」、馬曉華 「グローバル化時代における和解構築の課題と挑戦—日中両国の博物館の戦争展示を通じて考える」、木宮正史 「日韓歴史和解をめぐる政治学—歴史葛藤の抑制メカニズムとその機能不全」、前嶋和弘 「奴隷制というアメリカの「原罪」をめぐる和解の難しさ—「一六一九プロジェクト」の動きを中心に」

★段瑞聡 2021 『蒋介石の戦時外交と戦後構想——1941-1971年』慶應義塾大学出版会

★森川裕二 2021 「東アジアの連帯に向けた研究回路の構築」(『21世紀東アジア社会学』11号)

李恩民 2021 「対中国援助」(重田康博等編『日本の国際協力 アジア編』ミネルヴァ書房)

鄭成 2021 「中国建国初期の小中学校における思想政治教育—トレーニングとしての愛国主義教育—」(『社会科学研究』73号 81-102)

劉傑 2020 「中国の「一帯一路」政策とアジアの「知の共同体」(『学術の動向』25号 18-21)

木宮正史 2020 「日韓の葛藤とその構造的要因」(『学術の動向』25号 22-25)

★馬曉華編 2020 『新たな和解の創出——グローバル化時代の歴史教育学への挑戦』彩流社、以下所収 (澁谷由里 「日本・中国・台湾における歴史教育と歴史認識の相互比較」)

タンシンマンコン・パッタジット 2020 「1980年代のタイにおける中国認識の転換—カンボジア紛争とその影響—」(『次世代論集』4号 1-21)

★劉傑 2019 「中日関係の演変と第2次日中和解」(韓国成均館大『中国社会科学論叢』137-153)

【市民運動班 A05】(雑誌論文)

加藤恵美 「地域社会における多文化共生の課題：川崎市ふれあい館の事例研究を通じて」『平和・コミュニティー研究』第12号、2022年、95-110頁

伊地知紀子 「済州4・3を語る」『フォーラム現代社会学』第17号 2018、127-135頁

猪股祐介 「沈黙する『被害者』：岐阜県黒川開拓団を事例」、日本社会学会第91回大会、2018年

Okada, Taihei “Sex and War: State Sponsored Sexual Violence from the Philippines to Japan to Korea, 1941-1953”, Organization of American Historians, 2018

(A05 書籍)

岡田泰平 「憲兵と暴力——マニラ BC 級裁判の記録を中心に」蘭信三他編『シリーズ戦争と社会 5 変容する記憶と追悼』岩波書店、2022年、43~60頁

松田ヒロ子 『沖縄の植民地的近代—台湾へ渡った人びとの帝国主義的キャリア』世界思想社、2021年

中山大将 『サハリン残留日本人と戦後日本：樺太住民の境界地域史』国際書院、2019年

宮本正明 「在日朝鮮人の『戦時』と『戦後』」、李盛煥・木村健二・宮本正明編『近代朝鮮の境界を越えた人びと』日本経済評論社、2018年、199-224頁

坂田美奈子 『先住民アイヌはどんな歴史を歩んできたか』清水書院、2018年。

【A06 文化記憶班】(雑誌論文)

土屋礼子 「大正期の国際的新聞大会にみるメディアと帝国主義」『インテリジェンス』22(2022年)

Reiko TSUCHIYA 「Book Review 『Brill Asian Studies Primary Sources Online』」『Japan Review』36(2022年)

中山大将 「書評 川喜田敦子著『東欧からのドイツ人の「追放」：20世紀の住民移動の歴史のなかで』」『境界研究』(11) (2021年)

土屋礼子 「占領期の時局雑誌」『インテリジェンス』21 (2021年)

武井彩佳 「ホロコースト否定論の短い『歴史』」『歴史評論』(853) (2021年)

小菅信子 「Japan towards reconciliation: the case of Anglo-Japanese reconciliation」山梨学院大学『法学論集』87 (2020年)

米倉律 「冷戦下の『反核・平和主義』と『加害』の前景化—1980年代におけるテレビの『八月ジャーナリズム』」『政経研究』57(1) (2020年)

小菅信子 「書評『「盧溝橋事件記念日」をめぐる日本と中国—政治的語りにおける日中戦争像の比較研究』(大阪大学出版会、2018年)」『日本歴史』854 (2019年)

武井彩佳 「抵抗はどこまで可能だったのか—その現実と戦後の解釈—」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』(2019年)

(A06 書籍)

成田龍一 (紅野謙介、内藤千珠子) 編著『<戦後文学>の現在形』平凡社 (2022年)

土屋礼子 『入門メディア社会学』ミネルヴァ書房 (2022年)

小菅信子 『アジア共同体の構築—実践と課題』日本僑報社 (2021年)

米倉律 『「八月ジャーナリズム」と戦後日本』花伝社 (2021年)

成田龍一 『方法としての史学史 歴史論集1』、『<戦後知>を歴史化する 歴史論集2』、『危機の時代の歴史学のために 歴史論集3』岩波書店 (2021年)

武井彩佳 『歴史修正主義—ヒトラー賛美ホロコースト否定論から法規制まで』中央公論社 (2021年)

成田龍一 『増補「戦争経験」の戦後史』岩波書店 (2020年)

中山大将 「残留の比較史：日ソ戦後のサハリンと満洲」蘭信三、川喜田敦子、松浦雄介編『引揚・追放・残留：戦後国際民族移動の比較研究』名古屋大学出版会 (2019年)

ホームページ等

「歴史紛争和解事典」http://www.prj-wakai.com/wakaidict_top/